

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ダイワ通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7116 U R L <https://daiwawa.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関田 佳孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 多賀 勝用 T E L 076 (291) 4000  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,881	5.4	315	9.7	317	6.9	100	-

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 100百万円 (-%) 2025年3月期第3四半期 △247百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	37.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	5,301	2,259	42.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,259百万円 2025年3月期 2,267百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	円 銭
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	45.00
2026年3月期	-	5.00	-	40.00		
2026年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00		0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「2026年3月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「2026年3月期業績予想の取り下げに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	2,707,000株	2025年3月期	2,707,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	43株	2025年3月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	2,706,957株	2025年3月期 3Q	2,706,957株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境が改善する中で、景気回復基調が見られた一方、エネルギー価格の高騰や円安基調の継続による物価高騰が設備投資の抑制など景気を下振れさせる懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのセキュリティ事業に関連する防犯セキュリティ市場におきましては、事件や事故の報道を受けた防犯意識の高まりから、高い需要で推移しております。また、モバイル事業に関連する携帯電話販売に係る業界では、物価高騰の影響による端末価格の上昇に伴い、乗り換えキャンペーンを利用した買替需要が好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、誰もが安心・安全・便利に暮らせる未来の街「Safe City」の実現に向けて、「新たな価値・満足の創出」、「人財育成」をはじめとした経営課題への取り組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,881百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は315百万円（同9.7%増）、経常利益は317百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円（前年同四半期は247百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、前年同期に比べ増収増益となりました。防犯需要の高まりを背景に、大手事務機器メーカー・大手警備会社等との連携強化を図り、防犯カメラの販売およびソリューションの提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,994百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益325百万円（同17.9%増）となりました。

#### (モバイル事業)

モバイル事業においては、当社店舗が出店しているショッピングモール等の商業施設内で積極的な販促活動を実施し、新規顧客の獲得や、各種インセンティブの獲得に注力いたしました。また新型端末の発売と共にお客様のニーズに応えた様々な料金プランが登場しており、お客様のご利用状況に合わせた端末及び料金プランを提案するとともに、光回線、映像・音楽コンテンツ配信、キャッシュレス決済、お客様へのサポート等、収益の多様化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,875百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益208百万円（同9.1%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比17百万円減の5,301百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加1,010百万円、現金及び預金の減少425百万円、売上債権の減少216百万円、商品及び製品の減少240百万円、リース資産の減少68百万円などによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比10百万円減の3,041百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,006百万円、未払金の減少124百万円、仮受金の減少163百万円、契約負債の減少120百万円、特別調査費用等引当金の減少390百万円などによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比7百万円減の2,259百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円及び剰余金の配当108百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.6%（前連結会計年度末は42.6%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、本日（2026年2月13日）公表いたしました「2026年3月期業績予想の取り下げに関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	777,688	352,454
受取手形	1,782	-
売掛金	659,588	443,674
電子記録債権	-	1,082
商品及び製品	1,038,181	797,840
未収還付法人税等	21,844	-
その他	91,476	73,008
流动資産合計	2,590,562	1,668,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	564,182	546,691
土地	405,873	413,458
リース資産（純額）	98,552	30,119
建設仮勘定	1,173,367	2,184,264
その他（純額）	25,772	20,259
有形固定資産合計	2,267,749	3,194,795
無形固定資産	4,905	3,827
投資その他の資産		
投資有価証券	59,998	59,998
敷金及び保証金	105,756	104,204
繰延税金資産	211,676	195,296
長期未収入金	210,301	252,598
その他	78,310	74,834
貸倒引当金	△210,301	△252,598
投資その他の資産合計	455,742	434,332
固定資産合計	2,728,396	3,632,955
<b>資産合計</b>	<b>5,318,958</b>	<b>5,301,015</b>
<b>負債の部</b>		
流动負債		
支払手形及び買掛金	235,781	169,591
短期借入金	1,039,000	2,045,000
1年内返済予定の長期借入金	55,560	57,960
未払金	309,076	185,047
未払法人税等	93,280	53,361
リース債務	20,491	9,460
契約負債	123,669	3,412
賞与引当金	19,510	5,462
仮受金	163,743	-
特別調査費用等引当金	390,180	-
その他	80,646	92,742
流动負債合計	2,530,938	2,622,039
固定負債		
長期借入金	427,885	387,583
リース債務	91,098	26,129
その他	1,748	5,899
固定負債合計	520,732	419,612
<b>負債合計</b>	<b>3,051,670</b>	<b>3,041,651</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10	10
利益剰余金	2,167,365	2,159,440
自己株式	△86	△86
株主資本合計	2,267,288	2,259,364
純資産合計	2,267,288	2,259,364
負債純資産合計	5,318,958	5,301,015

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,681,138	3,881,163
売上原価	2,404,815	2,509,741
売上総利益	1,276,322	1,371,422
販売費及び一般管理費	988,863	1,056,002
営業利益	287,458	315,419
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	39	175
為替差益	8,445	-
受取保険金	2,215	20,088
助成金収入	309	1,804
その他	3,085	469
営業外収益合計	14,096	22,537
営業外費用		
支払利息	4,998	19,847
為替差損	-	1,052
営業外費用合計	4,998	20,900
経常利益	296,556	317,057
特別利益		
固定資産売却益	5,659	379
特別利益合計	5,659	379
特別損失		
固定資産売却損	1,920	-
固定資産除却損	-	1,895
店舗閉鎖損失	1,777	2,267
リース解約損	1,290	-
貸倒引当金繰入額	49,448	42,296
支払手数料	-	97,147
特別調査費用等引当金繰入額	580,239	-
特別損失合計	634,676	143,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△332,459	173,829
法人税、住民税及び事業税	103,534	57,094
法人税等調整額	△188,313	16,380
法人税等合計	△84,778	73,475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△247,680	100,354
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△247,680	100,354

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△247,680	100,354
四半期包括利益	△247,680	100,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247,680	100,354
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	モバイル事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,961,690	1,709,884	3,671,575	-	3,671,575	-	3,671,575
その他の収益	-	-	-	9,563	9,563	-	9,563
外部顧客への売上高	1,961,690	1,709,884	3,671,575	9,563	3,681,138	-	3,681,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	4,815	4,815	△4,815	-
計	1,961,690	1,709,884	3,671,575	14,378	3,685,953	△4,815	3,681,138
セグメント利益	275,752	190,787	466,540	11,115	477,655	△190,196	287,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	モバイル事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,994,902	1,875,648	3,870,550	-	3,870,550	-	3,870,550
その他の収益	-	-	-	10,613	10,613	-	10,613
外部顧客への売上高	1,994,902	1,875,648	3,870,550	10,613	3,881,163	-	3,881,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	4,815	4,815	△4,815	-
計	1,994,902	1,875,648	3,870,550	15,428	3,885,978	△4,815	3,881,163
セグメント利益	325,148	208,187	533,335	12,135	545,470	△230,051	315,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行ております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	43,107千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

ダイワ通信株式会社  
取締役会 御中

監査法人 銀河  
富山事務所

代 表 社 員 公認会計士 堀 仁 志  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 四ツ橋 学

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイワ通信株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2025年9月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年9月16日付けで無限定適正意見を表明している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する

責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。